

North East Think Tank

1992.11

# NETT

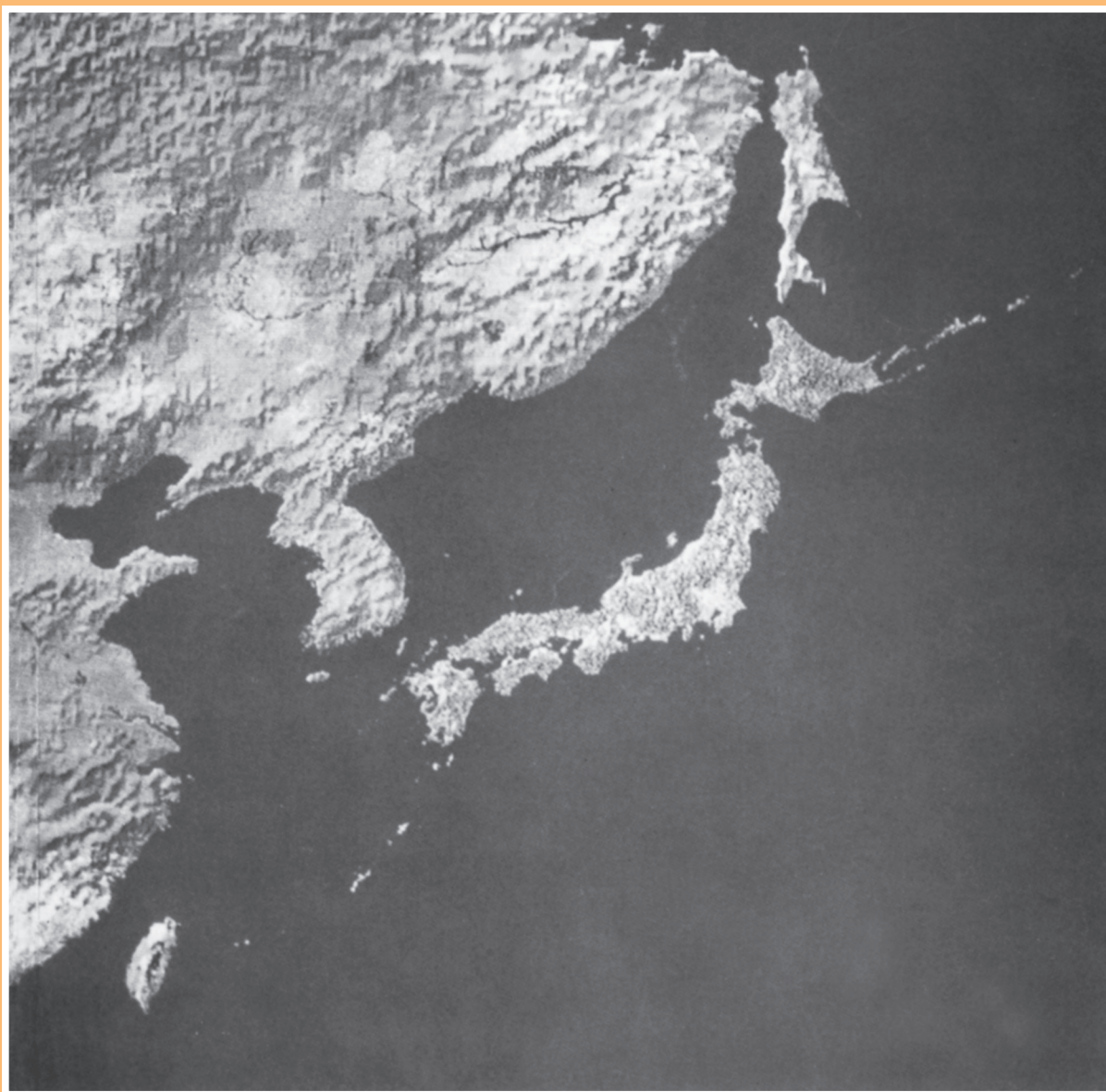
---

---

ほくとう総研機関誌

第 2 号

地域国際化シンポジウム予告号



ほくとう総研

# ご 案 内

## 財団法人 北海道東北地域経済総合研究所 設立趣意書

東京一極集中を是正し、国土の均衡ある発展に貢献するため、北海道及び東北地方は、我が国で最も発展可能性を有する地域として、地域の創意と工夫に基づく創造性と多様性に富んだ地域づくりの取組みを進めることが期待されています。

このような地域づくりをより実効あるものとするためには、経済のグローバル化や広域化等が進展するなかで、国境や地域の垣根を越えた地域間の連携を強化することにより、新たな地域経済圏等を形成することが重要な課題となっています。

このため、北海道及び東北地方における広域的な開発課題をより明確にし、「新たな国土軸」、「環日本海経済圏」、「インターブロック交流圏」等、両地方の連携に基づく開発を推進することが求められています。

また、これらの地域づくりは、今後、計画構想の段階から本格的な事業化の段階に入ると考えられますが、経済社会の構造変化に伴い、事業内容が多様化・複雑化するなかで、新たな発想に立った事業の仕組みづくりを行うことが求められています。

このため、地域づくりの確実な事業化を図るためには、単なる計画構想づくりの支援にとどまらず、事業経営、特に事業採算性、事業化手法等に関して、政策制度面のノウハウや金融的技術を活かした専門的見地から一層踏み込んだ支援を行うことが必要となっています。

更に、このような地域づくりを進めるに当たっては、これまで以上に国際的な視野に立ち、内外の地域間の「かけ橋」となる幅広い情報交流の「場」を作ることも必要です。

以上のような状況のなかで、北海道及び東北地方の連携による広域的な開発を推進し、地域開発事業の経営に対する専門的支援を強化するため、①北海道及び東北地方の経済、産業等に関する基礎的調査研究、②国及び地方公共団体の政策に基づく地域開発事業の経営に関する調査研究及びコンサルティング、③地域開発に関する情報交流・提供等を行う財団法人北海道東北地域経済総合研究所を設立するものです。

## 事業内容

### 1 調査研究事業

- 地域を総合的かつ国際的視野で調査研究し、北海道東北の各地域にフィードバックいたします。
- アジア地域との関係など広域的な開発課題についての調査研究
  - 地域国際化の推進のための調査研究
  - 経済、産業などについての基礎的データの収集や分析
  - 政策制度に関わるノウハウの提供、事業化手法等の指導、事業採算性についてのアドバイスなど

### 2 情報提供事業

- 地域と地域などを結ぶ「かけ橋」となり、活発な情報交流の「場づくり」を行います。
- 広域的な開発課題や経済社会動向についてのシンポジウムの開催
  - プロジェクトの事業化などをテーマとした研修会の開催
  - 調査研究の成果などを活用した地域開発についての講演会の開催
  - 地域開発の先進的事例などについての情報提供サービス
  - 地域開発金融についての情報提供サービスなど

### 3 受託事業

- 自治体や企業などのニーズに合った、地域づくりのコンサルティングを行います。
- 地域経済、産業などについての調査受託
  - 自治体や地元企業などで構想・検討されている地域開発プロジェクトの、事業化についてのコンサルティング
  - 企業経営・設備投資計画などについてのご相談
  - 地域開発関連の書籍・資料の出版など

## 巻頭随想

と教えている。つまり兵を動かす場合には、寒暑・晴雨・風雨・昼夜・方角など、天の神の意思よろしきを得て攻めても、地形の要害堅固な地をかまえているものには勝てない。さらに、地形がいかに有利な条件をそなえていても、人が心を合わせているには及ばない、という意味なのである。

# 人材の集積と交流を進めよ



伊藤善市

東京女子大学教授

およそことをなす場合、天の時を知り、地の利を生かし、人の和をはかることが大切だ、といわれてきた。周知のように、これは兵法の真髄を示した孟子の語録である。ところで孟子は、これに加えて「天の時は地の利にしかず、地の利は人の和にしかず」

タイミングや立地条件も大事だが、人の和こそがもっとも大事だというわけである。地域開発は人間に始まって人間に終る、といわれるが、何よりも大切なのは、情報に強い第一級の人材を集積させ、積極的に交流をはかることである。この場合、戦略的に重要なのは、拠点性をもった地方中堅都市の情報環境や教育文化環境を整備し、個性をもった大学や研究所を育成し、人間も地域も、等しく自力で活路を切り拓く以外に途はない、という歴史の教訓から謙虚に学ぶということである。ところで、宮城、山形、福島、南東北広域都市圏の圏域には二〇〇万をこえる人口が集積し、仙台、山形、福島の都市間は、それぞれ一時間以内で結ばれる近接性をもっている。二〇〇万の集積は、札幌、名古屋、福岡の各都市圏に匹敵する規模である。しかも南東北には、先端技術企業の対全国比三割が立地し、東北インテリジェント・コスモス研究機構が、その核となってリードしている。南東北は東京圏との近接性を有効に活用できる条件を備え、学術・技術・芸術・情報の拠点を形成している。

P・ドラッカー教授は、近著『新しい現実』の日本語版への序文の中で、「日本は、長期的にはやがて世界の大都市と同じように、人間を情報のあるところへ運ぶのではなく、思考と情報を人間のいるところへ運ぶという能力を高めることによって、根本的に変わっていくだろう」と予言している。「ほくとう総研」への期待は大きい。

### 表紙の写真

気象衛星ノアがとらえた日本を中心とする地球をコンピューター処理したもの。  
写真提供：東海大学情報技術センター

1992.11・第2号

## CONTENTS

〔巻頭随想〕 人材の集積と交流を進めよ……………1	国際化と地域づくり……………4
東京女子大学教授 伊藤善市	ほくとう総研専務理事 高田喜義
〔PERSON〕 ご挨拶……………2	地域国際化シンポジウム開催のご案内……………6
ほくとう総研新会長 斎藤英四郎	〔業務日誌〕 ほくとうDIARY……………7
〔特集〕 地域国際化シンポジウム（予告）	〔インフォメーション〕 事務局から……………8
地域振興と国際交流……………3	
ほくとう総研理事長 窪田 弘	



ほくとう総研会長  
齋藤 英四郎

# ご挨拶

このたび、故大槻文平氏の後任として「ほくとう総研」の第二代会長に就任することとなりました。当研究所に対する故大槻会長の多大なご尽力に深い敬意を表しますと共に、その後を引き継ぐ者として大きな責任を感じております。

さて、生活大国をめざすわが国において、東京一極集中の是正による国土の均衡ある発展が強く求められている中で、大きな発展の可能性を有する北海道・東北地域の役割はいよいよたかまっております。創造性と多様性に富んだ地域づくりを総合的に進めていくことが喫緊の課題となっております。

また、こうした地域づくりを実現する為には、北海道と東北が一体となった広域的な地域開発等、新たな発想に基づいた取り組みを積極的に進めていく必要があります。

このような時代の要請にこたえて、専門的かつ国際的な視点から内外の地域間の架け橋と

なる幅広い情報交流を行う為に設立された当研究所は、国、地方公共団体、北海道東北開発公庫及び地元経済団体等と手を携えながら努力を重ねてまいりました。

今年度も、「ほくとう地域」と近隣諸国との国際経済交流の推進や、各省庁から受託した基礎的調査、間近に迫った「地域国際化シンポジウム」の開催等、多様な事業を進める所存でございます。

わが国経済社会の前途に多くの課題が横たわっている今日、私どもは今後とも21世紀を視野に入れた長期的かつ国際的な調査研究・情報提供と開発事業の具体的支援等を通じて、「ほくとう地域」の明るい将来に向けて尽力していく所存でございます。関係各界の皆様におかれましては、従前にも増したご指導・ご支援をいただきますようお願い申し上げます。



# 地域振興と国際交流

北海道東北地域経済総合研究所理事長

窪田 弘

「ほくどう総研」（北海道東北地域経済総合研究所）では、この12月3～4の両日、札幌および仙台で、地域国際化をテーマにシンポジウムを開催することとなった。

世界が、日本が、大きく変わりつつある今日、あらためて、地域振興の問題を広い視野から考えてみようというのである。地域振興、あるいは地域開発には、大きく二つの考え方があるように思われる。

その一つは、いわば中央からの発想であり、日本全体のために、国策として、たとえば、スペースにゆとりのある地域を開発して食糧増産や人口の増加を図ろうとする行き方である。国土の有効な利用というか、限られた国土を効率的に利用しようというのである。東京一極集中是正という課題もどちらかというところの系統の考え方のように思われる。しかし、日本のように、高度に発達した自由経済の国では、企業活動は効率性を最も尊重して行われるから、地域の均衡ある発展とはなかなか両立しない。自然な経済活動を大きく変えるような政策誘導を行うことはなかなか難しい。

地域振興の考え方の第二は、地域振興はあ

くまでも地元住民の福祉のために行われるべきであるという、地域からの発想である。

首都圏近畿圏は、過密でとても人間が快適に暮らせるところではなくなっている。しかし、そこには働くところがあり、楽しみも多い。したがって人が集まる。田舎には自然が豊かにあるが、働くところは少ないし、都会的な楽しみも少ない。若者はどんどん流出してしまう。そういう地方を住み心地のよい所にするにはどうしたらよいか。まず、働く場所、所得を得ることのできる手段がなければならぬ。そのため企業誘致が必要である。しかも、それは大都市近郊のような乱開発であってはならない。生活と生産活動との調和が求められる。さらに、若者を引きつけられるような、都会的アメニティーが欠かせない。

こういう快適な生活のできる地方を実現するためには、国や地方公共団体の政策的な援助が不可欠であることは言うまでもないが、それだけでは十分ではない。なによりも、地域住民の、自分たちの土地をこういうふうな所にしたという意欲が前提となる。そして、いま、嬉しく、また頼もしいことに自分の土

地の歴史、文化、伝統を生かした独特の地域づくりをやりたいという意欲が澎湃として起こっている。これを行政的に応援して行けば各地に個性的な素晴らしい地域が出現するであろう。

この場合、日本の他のところではどうやっているだろうかをまず調べるのは当然だが、次には外国ではどうやっているだろうか、見学に行く。外国から人を招いて相談する。そのうち、いろいろな交流が生まれる。

また、その土地に誘致された企業などが日本各地やさらに直接外国との物流、人的交流を図ることは言うまでもなからう。

こうして、本物の地域振興は、閉鎖的なものではなく、世界にも開かれたものになる。各地域は、その置かれた位置から自然に経済交流の相手に親疎が生まれる。北海道、東北の地は歴史的にも北西アジアとのつながりが密接だった。大きく時代が変わり、ふたたび、日本海をめぐる経済交流の可能性が出て来た。そう急には見通しが開けるとは思えないが、北東地域の地域振興にとって、新しい可能性が生まれつつあるというべきだろう。

# 国際化と地域づくり

高田 喜義

ほくとう総研専務理事

## 1. 国際化とグローバル化

わが国の国際化が急速にすすむ中で地域の国際化が地域にとって重要課題となっている。

特に経済の分野においては、世界的に相互依存関係が強まり、世界のGNPの10%を占めるまでになったわが国経済は国際化（インターナショナルリゼーション）の枠組すら超えて国境なき（ボーダーレス）グローバルリゼーションの時代を迎えている。経済分野で進んだグローバルリゼーションは、年間一千万人を越える海外渡航者と相まって今や生活、文化面にまでおよびつつある。

かつての国際化は国境を意識し、東京という出島を介在しての国対国の関係において捉えられていたが、グローバルリゼーション時代にあつては人対人、地域対地域の関係において捉えられるようになった。（第1図）

## 2. グローカル化とその意義

こうした中で地域にとつての国際化は、かつては輸出入等の狭い領域にとどまり自ずから限界があつたが、

グローバルリゼーション時代を迎えて海外旅行、外国人旅行者の地方訪問、留学生の受け入れ、外国人労働者等外国が身近なものになったほか、米をはじめ農産物の自由化等の問題もあつて地域も新しい視野に立った国際的対応が求められるようになり、地方（ローカルティ）のグローバルリゼーション即ちグローバル化が課題となつている。

こうしたグローバル化の潮流は、地方にとつて活性化の新たな可能性を生み出すものでもあるが、その意義は

- a. 地域問題を国際的視野で捉える
  - b. 外国人との交流を通して異なった文化を理解し、それにより地域の文化の再認識をする
  - c. 異文化との交流を通して地域の活性化を図る
- さらにグローバル化は広域的な地域対地域の国際的交流や地域経済圏の形成にまで発展しつつある。

いま、日本海沿岸と対岸諸国との間で形成されようとしている「環日

本海経済圏構想」や北海道の「北方圏交流」等はこの例である。

## 3. グローカル化のステップ

グローバル化は姉妹都市交流や人的、文化的交流のソフト面と企業進出や経済交流のハード面の2面を有するが、国の国際化がハード面が主であるのに対しグローバル化はソフト面が先行することが多い。

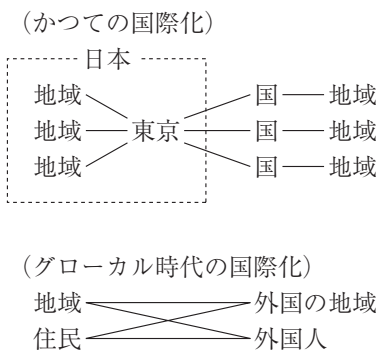
### ア. 姉妹都市交流

平成3年4月現在、全国の自治体517市町村12区527団体、都道府県36体が46カ国と753件の姉妹都市の縁組を行なつている。

相手国はアメリカが255件と3分の1を占め、ついで中国103件、ブラジル46件、カナダ44件、オーストラリア42件が多くほぼ全世界に及んでいる。姉妹都市提携は、一九八〇年代に入つて多く（第2図）、近年のグローバル化の進展を反映したものとなつている。

縁組の動機は、下記の例のように都市の性格、同一緯度、経済交流等多彩である。

（第1図）国際化の概念



【都市の性格】

京都市⇨パリ／ボストン（古都）

大阪市⇨上海／サンフランシスコ（港湾都市）

つくば市⇨ケンブリッジ（研究都市）

【同一緯度】札幌市⇨ミュンヘン

【経済交流】新潟市⇨ハバロフスク

姉妹都市提携後の交流は首長や議員の儀礼的相互訪問、祭やセレモニー等イベントへの参加、市民使節団の相互訪問等が一般的である。

しかし、姉妹都市の締結までは熱心だが、締結後は必ずしも交流が活

特集：地域国際化シンポジウム予告

発でない自治体も多く見受けられる。  
**イ. 人材交流**

グローバル化の進展に伴い近年在留外国人は増加しており、地方でも外国人の姿は珍しくなくなっているが、なかでも留学生の増加（第3図）が目立っている。

人材交流による地域活動は、高校生、大学生の相互交流や在日留学生の夏期および冬の短期のホームステイ、ホームステイ家庭の相手国訪問、語学教師の相互派遣等が行なわれている。

鹿児島県鹿屋市の「からいも交流財団」の留学生のホームステイから始まったカラモジア大学等の一連の交流活動とそれを起爆材とした町づくり運動は代表的な例である。

大分県の民間団体「郷土の文化と国際交流を考える会」では県下54市町村で430家族のホームステイ家族をネットワーク化し留学生のホームステイを行なうとともに留学生の故国への逆ホームステイを行ない地方に文化ショックを与えている。

**ウ. 文化交流**

文化交流による地域の活性化は、国際イベントの開催、シンポジウム、学会、見本市等のコンヴェンションの開催、外国大学の誘致等を通じて行なわれる。

国際イベントでは富山県利賀村の「国際演劇フェスティバル」、北海道夕張市の「国際映画祭」、長野

県飯田市の「人形劇フェスティバル」等が有名で、すでに国際的にも評価をうけている。

コンヴェンションは一過性の場合がおおいがその際参加した外国人をネットワークし、以後も情報交換や相互訪問の交流を継続してグローバル化を推進することに役立てることが多い。

外国大学の誘致では、秋田県雄和町米国ミネソタ州立大学、新潟県中条町の米国南イリノイ大学等があるが、我が国で大学として認定されないことや英語での授業に学生がついていけないこともあつて学生の募集に苦労している。

**エ. 産業、経済交流**

産業、経済交流による地域の活性化は、外国企業やテーマパークの誘致、地方の空港や港湾への国際航路の開設、地場産品の輸出や原料の輸入、技術移転、研修生の受け入れまたは派遣等があるが、地域の希望の割には外国企業とのマッチングの問題もあり実績が上がっている例は多くないようである。

**4. グローバル化の基盤づくり**

真のグローバル化を達成するためには、地域の国際化の戦略を確立するとともにソフト面ハード面ともに基盤づくりが必要である。

国際交流活動のリーダーシップは市民がとり、行政はこれをバック

アップする側にたつのが望ましい。

**ア. 地域の特性に応じたグローバル化**  
 グローバル化に成功している地域は、潜在的に有する地理的、歴史的産業経済的特性を生かした国際化を実行している地域が多い。

こうした地域特性を見据えた上でグローバル化の戦略を立てる必要がある。

**イ. グローバルな人材の育成**

地方にはまだまだ外国人に対するアレルギーが多いが、まずこれを解消し、地域住民の国際感覚、国際認識を培い、積極的に異文化を理解する土壌を作っていくことが必要である。

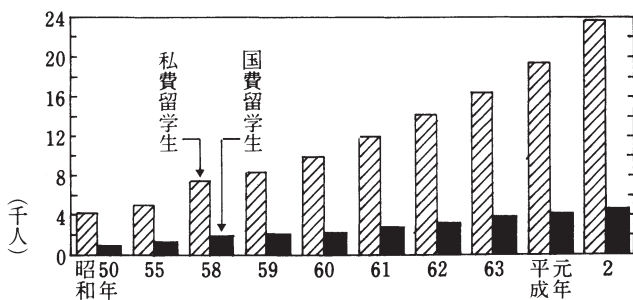
そのためには、キーパーソンの人材を育成し、その人が中心となってホームステイや留学生との交換会等草の根交流の日常化が重要となる。

同時に行政はグローバル化戦略に適した語学の研修、通訳の育成等の面でバックアップが期待される。

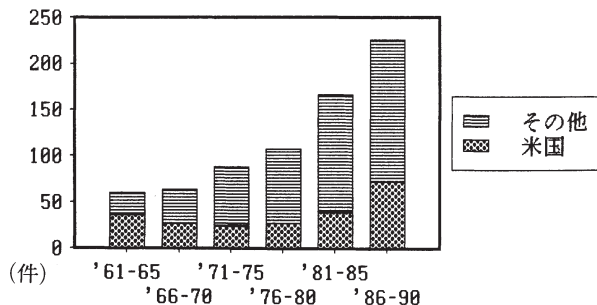
**ウ. グローバルな町づくり**

外国人に通じる町づくりが必要である。それは近代的な街なみではなく歴史的、地域特性を主張した街並整備、ハンゲル文字やローマ字での案内板や街区表示、外国語による地域の案内パンフレット、ボランティアによる町の案内等外国人にとって安心して訪れることが出来る町づくりが必要である。

(第3図) 外国人留学生数の推移



(第2図) 姉妹都市提携数



ほくとう総研・地域国際化シンポジウム

# ほくとう日本の将来と国際経済交流 開催のご案内

ほくとう総研では、「ほくとう日本の将来と国際経済交流」を基本テーマとした地域国際化シンポジウムを、12月3日・4日に次の要領で開催いたします。今や「国際化」の視点は地域の発展を考える上で避けることのできない重要なテーマのひとつです。

是非このシンポジウムに参加され、「ほくとう日本」についての認識を深めてください。

## 開催要領

	北海道会場（札幌）	東北会場（仙台）
開催時期	12月3日(木)13:30～	12月4日(金)13:30～
開催場所	かでの2・7 大会議室 札幌市中央区北2条西7丁目	仙台国際センター 橘の間 仙台市青葉区青葉山
主催	北海道東北地域経済総合研究所（ほくとう総研）	
共催	北海道東北開発公庫	
プログラム		
13:00 13:30	開場 開会 開会挨拶（財）北海道東北地域経済総合研究所 理事長 窪田 弘 （北海道東北開発公庫 総裁）	
13:40	基調講演「ほくとう日本の将来と国際経済交流」 東京海上研究所 理事長 下河辺 淳 □元国土事務次官 □ □ほくとう総研顧問□	
14:20	コーヒープレイク	
14:30	鼎談 東京海上研究所 理事長 下河辺 淳 北海道経済連合会副会長 檜原 泰明 （元北海道 副知事） 三菱重工業 会長 飯田庸太郎 （アジア経済研究所 会長）	鼎談 東京海上研究所 理事長 下河辺 淳 宮城県国際交流協会会長 山本壮一郎 （前宮城県 知事） 日産自動車 専務取締役 濱岡 平一 （元資源エネルギー庁長官）
	（コーディネーター ほくとう総研専務理事 高田喜義）	
16:00	閉会挨拶 北東公庫理事 滝澤 浩	閉会挨拶 北東公庫理事 沼倉 吉彦
お問合せ先	ほくとう総研事務局又は下記の北東公庫北海道・東北各支店開発調査課へ	
	北海道支店(担当 佐藤) ☎011-241-4111	東北支店(担当 原) ☎022-227-8181



## 業務目誌

# ほくとう DIARY

(平成4年9月～11月)

ほくとう総研のおもな出来事、活動内容についてご紹介します。

平成4年 9月28日 第2回評議員会開催

場所：北海道東北開発公庫 会議室

議案：理事の選任について

理事 斎藤英四郎氏選任

(主な役職)

新日本製鐵(株)

相談役名誉会長

(社)経済団体連合会

名誉会長

日本経営者団体連盟

顧問

(社)経済同友会

終身幹事

北海道東北開発公庫

運営協議会会長

書面表決者を含め全員一致をもって原案通り了承される。

10月12日 第2回理事会(臨時)開催

場所：北海道東北開発公庫 会議室

議案：会長の選任について

会長 斎藤英四郎氏選任

書面表決者を含め全員一致をもって原案通り了承される。

10月26日 高田専務理事、釧路北東会で講演

11月11日現在 出捐金 470百万円

12月3日 地域国際化シンポジウム(札幌)開催予定

12月4日 地域国際化シンポジウム(仙台)開催予定

## 事務局から

### ▲機関誌名NETTについて▲

本誌名NETTは、ほくとう総研の英語の略称—NORTH EAST THINK TANK OF JAPAN—です。

NORTH EAST~OF JAPANは、「ほくとう日本」を意味します。また、THINK TANKは、もともと米国で生まれた言葉のようですが、今では「RESEARCH INSTITUTE」が多く使われており、日本では「総合研究所」というようになっています。THINK TANKのコンセプトは、凡そ「独立した政策研究集団」に集約できましよう。

私たちは、「ほくとう日本の将来を考える政策研究集団」としての意識を重視し、当研究所の略称に、そして本誌のタイトルにこのNETTを使っています。

因みに北海道東北開発公庫の英語の略称はNORTH EAST FINANCE OF JAPAN (NEF) です。

### ▲シンボルマーク募集期間延長のお知らせ▲

前号でシンボルマークを募集したところ、さまざまな作品が寄せられています。

しかしながら、近日、当研究所の主催により予定されている地域国際化シンポジウム—「ほくとう日本の将来と国際経済交流」により、「ほくとう日本」と当研究所の将来イメージが更に湧くものと思われまますので、募集期間を次のとおり延長することといたしました。引き続きNETT編集室への応募をお待ちしています。

応募期限 平成5年1月末日

### ▲ご意見・お問合せのご案内▲

本誌に関するご意見、お問合せは、下記までお願いいたします。

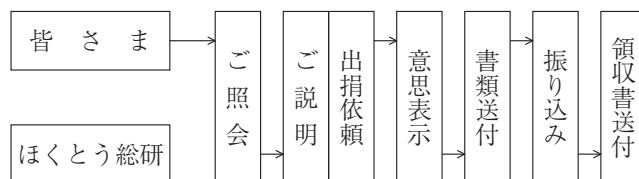
東京都千代田区大手町1-9-3(公庫ビル)  
ほくとう総研NETT編集室 宛  
TEL 03-3242-1185 FAX 03-3242-1996

## 出捐のご案内

当研究所では、多数の企業の方々から多額のご出捐を仰いでおりますが、上記の事業をより充実して推進し地域に貢献するためには、さらに財務基盤を強化していく必要があると考えております。そこで当研究所では、設立の趣旨に沿い、新規または追加での出捐を募集しております。

詳しくは、当研究所事務局または北東公庫支店・事務所の研究所窓口（開発調査課、開発担当）まで気軽にお問い合わせください。

### ご出捐の事務フロー



## 出 捐 者 一 覧

1 会津観光(株)	47 栗林商船(株)	93 大同倉庫(株)	139 野口観光(株)	185 堀川蒲鉾工業(株)
2 (株)青森銀行	48 呉羽化学工業(株)	94 (株)ダイナックス	140 函館空港ビルディング(株)	186 本州製紙(株)
3 (株)秋田銀行	49 コーブケミカル(株)	95 (株)大平原観光ホテル	141 (株)函館国際ホテル	187 前田製管(株)
4 秋田製錬(株)	50 興毅海運(株)	96 (株)辻兵	142 函館山ロープウェイ(株)	188 (株)萬世閣
5 秋田プライウッド(株)	51 幌清(株)	97 (株)テーオー小笠原	143 八戸ガス(株)	189 (株)みちのく銀行
6 旭川空港ビル(株)	52 (株)コクド	98 電気化学工業(株)	144 八戸港湾運送(株)	190 三菱瓦斯化学(株)
7 旭川電気軌道(株)	53 小坂製錬(株)	99 東栄(株)	145 八戸製錬(株)	191 三菱自動車工業(株)
8 旭川ワシントンホテル(株)	54 (株)札幌銀行	100 東京急行電鉄(株)	146 (株)花びしホテル	192 三菱製紙(株)
9 (株)アツギユニシア	55 札幌団地倉庫開発(株)	101 東京鐵鋼(株)	147 花巻温泉(株)	193 三菱マテリアル(株)
10 荒井建設(株)	56 札幌通運(株)	102 (株)東京理化学工業所	148 東日本フェリー(株)	194 三ツ輪運輸(株)
11 (株)アルファ・コーポレーション	57 (株)札幌都市開発公社	103 (株)札幌副都心開発公社	149 東日本旅客鉄道(株)	195 水戸屋開発(株)
12 アルプス電気(株)	58 サッポロビール(株)	104 東武鉄道(株)	150 (株)樋口敬治商店	196 宮城シマダヤ(株)
13 石狩開発(株)	59 (株)札幌副都心開発公社	105 (株)東邦銀行	151 (株)福島銀行	197 三八五貨物自動車運送(株)
14 泉汽船(株)	60 (株)札幌リゾート開発公社	106 東北オフセット(株)	152 藤倉電線(株)	198 むつ小川原開発(株)
15 (株)一の坊	61 堺化学工業(株)	107 (株)東北銀行	153 (株)藤越	299 室蘭開発(株)
16 出光興産(株)	62 佐藤食品工業(株)	108 東北電力(株)	154 (株)藤崎	200 室蘭ガス(株)
17 岩倉化学工業(株)	63 佐渡汽船(株)	109 東洋合板工業(株)	155 (株)フジミ	201 盛岡ガス(株)
18 (株)岩手銀行	64 三協化学(株)	110 東洋ゴム工業(株)	156 (株)ブルーハイウェイライン	202 山形ガス(株)
19 岩手県北自動車(株)	65 サンケン電気(株)	111 (株)十勝毎日新聞社	157 (株)プラスチック・ホンダ	203 (株)山形銀行
20 (株)栄楽館	66 三信工業(株)	112 苫小牧港開発(株)	158 北海道機械(株)	204 山形航空電子(株)
21 (株)エコーエンタープライズ	67 (株)三万石	113 苫小牧東部開発(株)	159 北海道瓦斯(株)	205 山形交通(株)
22 越後交通(株)	68 三友フランドサービス(株)	114 苫小牧埠頭(株)	160 北海道機械開発(株)	206 (株)山形新聞社
23 越後製菓(株)	69 山陽国策パルプ(株)	115 十和田観光開発(株)	161 (株)北海道銀行	207 (有)八幡屋
24 (株)荏原製作所	70 (株)サンランド	116 十和田観光電鉄(株)	162 北海道空港(株)	208 雪印乳業(株)
25 (株)エルム	71 秋北バス(株)	117 同和鋳業(株)	163 北海道振興(株)	209 (株)湯瀬ホテル
26 奥羽自動車部品工業(株)	72 庄内交通(株)	118 並木精密宝石(株)	164 北海道曹達(株)	210 (株)湯の川グランドホテル
27 王子製紙(株)	73 (株)七十七銀行	119 ニッテツアスク(株)	165 (株)北海道拓殖銀行	211 (株)湯の川プリンスホテル
28 (株)大川荘	74 清水鋼鐵(株)	120 日鐵セメント(株)	166 北海道電力(株)	212 由利工業(株)
29 大倉事業(株)	75 白河精機(株)	121 日本軽金属(株)	167 北海道糖業(株)	213 吉田工業(株)
30 沖電気工業(株)	76 (株)知床第一ホテル	122 新潟運輸(株)	168 北海道東北開発公庫	214 (株)吉田産業
31 (株)尾去沢鉱山観光	77 新電元工業(株)	123 新潟交通(株)	169 北海道トラックターミナル(株)	215 (株)ヨロズ
32 金井漁業(株)	78 新日本フェリー(株)	124 新潟冷蔵(株)	170 (株)北海道熱供給公社	216 ラサ工業(株)
33 カメイ(株)	79 新日本製鐵(株)	125 西野目産業(株)	171 北海道旅客鉄道(株)	217 (株)旅館古窯
34 亀田製菓(株)	80 十條製紙(株)	126 (株)ニチイ	172 北興運輸(株)	218 理研製鋼(株)
35 加森観光(株)	81 上越ケーブルビジョン(株)	127 日本海曳船(株)	173 (株)北越銀行	219 (株)リンコーコーポレーション
36 カラカミ観光(株)	82 常磐交通自動車(株)	128 日本海エル・エヌ・ジー(株)	174 北越工業(株)	220 (株)りんゆう観光
37 カラカミリゾート(株)	83 (株)須田製版	129 日本化成(株)	175 北越製紙(株)	221 (株)連合開発
38 川崎近海汽船(株)	84 成城商事(株)	130 日本高圧コンクリート(株)	176 ホクヨー(株)	222 (株)ロバパン
39 川崎製鉄(株)	85 セイホク(株)	131 (株)日本興業銀行	177 (株)北洋銀行	223 稚内空港ビル(株)
40 関東自動車工業(株)	86 (株)たいせつ弘財	132 日本重化学工業(株)	178 北陸瓦斯(株)	224 稚内港湾施設(株)
41 協和精工(株)	87 (株)たいせつ構証	133 日本精機(株)	179 (株)ホテル佐勘	225 若松ガス(株)
42 北日本精機(株)	88 大平洋金属(株)	134 日本セメント(株)	180 (株)ホテル泉慶	226 和山物産(株)
43 鬼怒川ゴム工業(株)	89 (株)第一滝本館	135 (株)日本長期信用銀行	181 (株)ホテル層雲	
44 近海郵船(株)	90 第一鉄鋼(株)	136 日本通運(株)	182 (株)ホテル函館ロイヤル	
45 釧路重工業(株)	91 大昭和製紙(株)	137 日本甜菜製糖(株)	183 (株)ホテルはまつ	
46 クリナップ(株)	92 (株)第四銀行	138 日本電気(株)	184 保土谷化学工業(株)	( '92年11月現在・50音順)

□ほくとう総研機関誌「NETT」  
 第2号をお届けします。  
 □今回は、12月3日(木)・4日(金)に開催する地域国際化シンポジウムの予告号として、国際化に関する論文を載せています。「国際化」にしても、「グローバル化」にしても、言葉としては随分古い古された感もありますが、地域が活性化し、より発展していくなかで、しっかりと地に足の着いた国際交流のためには、まだまだ課題が多いように思います。  
 □国際交流・国際化は、広域的な開発課題への取組みとして、今後とも当研究所の研究の大きな柱の一つです。  
 □このシンポジウムによって、「ほくとう日本」の将来における国際交流の方向性が示されるものと思われまます。多数の方のご参加をお待ちしています。  
 (S)

### 編集後記

財団法人 北海道東北地域経済総合研究所機関誌

**NETT**

創2号 (1992.11)

編集・発行人：布施 詮  
 発行：(財)北海道東北地域経済総合研究所  
 東京都千代田区大手町1-9-3  
 (公庫ビル5F) ☎100  
 TEL 03-3242-1185  
 FAX 03-3242-1996

禁無断転載

**NETT** (ネット) — North East Think Tank of Japan

財団法人 北海道東北地域経済総合研究所

**Hokkaido-Tohoku Regional Economic Research Institute**

〒100 東京都千代田区大手町1丁目9番3号 (公庫ビル)

TEL 03-3242-1185 FAX 03-3242-1996